

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,587	2.0	3,289	11.0	3,119	6.8	2,441	29.6
29年3月期第2四半期	35,880	5.1	2,964	9.6	2,920	10.7	1,884	26.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,731百万円 (114.1%) 29年3月期第2四半期 1,276百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	83.96	83.55
29年3月期第2四半期	64.32	64.10

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	71,118	38,094	50.4	1,236.22
29年3月期	70,374	36,319	48.5	1,171.93

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,810百万円 29年3月期 34,103百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.7	7,000	7.1	6,900	4.5	4,500	13.5	154.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	29,710,678 株	29年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	742,655 株	29年3月期	610,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	29,084,828 株	29年3月期2Q	29,306,221 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第134期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 30円94銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しましたが、米国の政策運営や中東・東アジアにおける地政学的リスク等の懸念材料を受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの連結業績につきましては、国内塗料事業は、工業用分野における活発な需要に支えられ、増収増益となりました。海外塗料事業は、北中米市場における自動車部品分野の堅調な需要を受け、増収増益となりました。照明機器事業は、業務用LED照明分野の需要が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は365億8千7百万円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益は32億8千9百万円（同 3億2千5百万円増）、経常利益は31億1千9百万円（同 1億9千8百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千1百万円（同 5億5千7百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内塗料事業〕

主力の構造物分野では、インフラ市場を中心にシェア拡大に努め、売上は前年並みの水準となりました。工業用分野では高付加価値品の拡販継続や工作機械分野の需要拡大により、好調に推移しました。当セグメント全体の業績としては、増収増益となりました。

この結果、売上高は267億9千9百万円（前年同四半期比 1.1%増）、営業利益は18億2千2百万円（同 9千2百万円増）となりました。

〔海外塗料事業〕

北中米市場では、自動車生産台数の増加を背景に、自動車部品分野における販売が好調に推移しました。東南アジア市場および中国市場では、自動車部品分野における販売は低調に推移しましたが、構造物分野の出荷が増加しました。当セグメント全体の業績としては、増収増益となりました。

この結果、売上高は38億4千5百万円（前年同四半期比 7.7%増）、営業利益は7億2千3百万円（同 8千2百万円増）となりました。

〔照明機器事業〕

業務用LED照明分野の需要が堅調に推移したことに加え、工事受注高が回復基調に転じたことで、蛍光灯分野における市場縮小の影響を補い、増収増益となりました。

この結果、売上高は44億9百万円（前年同四半期比 3.7%増）、営業利益は4億4千2百万円（同 5千3百万円増）となりました。

〔蛍光色材事業〕

主要市場である海外向け蛍光顔料市場の低迷や価格競争の激化により減収となりましたが、国内向けの高付加価値品の需要が堅調に推移し、増益となりました。

この結果、売上高は6億4千2百万円（前年同四半期比 9.6%減）、営業利益は7千1百万円（同 9百万円増）となりました。

〔その他事業〕

売上高は8億9千1百万円（前年同四半期比 5.4%増）、営業利益は9千8百万円（同 5千1百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は711億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4千3百万円の増加となりました。流動資産は337億6千5百万円で前連結会計年度末と比較して8億4千2百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加8千6百万円、受取手形及び売掛金の増加7億3千4百万円、たな卸資産の減少1億9百万円、繰延税金資産の増加8千万円、その他流動資産の増加5千1百万円等が主因であります。固定資産は373億5千3百万円で前連結会計年度末と比較して9千8百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少4億6千4百万円、投資その他の資産の増加3億4千6百万円等が主因であります。

負債は330億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億3千1百万円の減少となりました。流動負債は275億2千1百万円で前連結会計年度末と比較して9億3百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加7億5千万円、短期借入金の減少9億3千6百万円、未払法人税等の減少5億8千万円、製品補償引当金の増加1億4千3百万円、その他流動負債の減少2億4千万円等が主因であります。固定負債は55億1百万円で前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少1億3千2百万円、繰延税金負債の増加1億3百万円、リース債務の減少1億6百万円等が主因であります。

純資産は380億9千4百万円で前連結会計年度末と比較して17億7千5百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加18億4千9百万円、自己株式の増加2億1千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3百万円等が主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績における売上高につきましては、概ね計画通りに推移しております。利益面につきましては、工業用分野における活発な需要を受け生産数量が増加したことに加え、昨年度に実施した生産拠点の集約により生産効率の改善が進み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに期初予想を上回る見込みです。

以上を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想を次の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	74,000	6,550	6,600	4,300	147.24
今回修正予想 (B)	74,000	7,000	6,900	4,500	154.72
増減額 (B-A)	0	450	300	200	—
増減率 (%)	0	6.9	4.5	4.7	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	72,789	6,533	6,600	5,199	178.06

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,416	4,502
受取手形及び売掛金	17,802	18,536
商品及び製品	5,376	5,260
仕掛品	714	769
原材料及び貯蔵品	2,918	2,869
繰延税金資産	758	839
その他	1,013	1,064
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	32,923	33,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,125	19,048
減価償却累計額	△13,053	△13,174
建物及び構築物 (純額)	6,072	5,874
機械装置及び運搬具	20,858	20,937
減価償却累計額	△17,726	△17,921
機械装置及び運搬具 (純額)	3,132	3,015
土地	11,287	11,288
リース資産	1,382	1,347
減価償却累計額	△535	△589
リース資産 (純額)	846	757
建設仮勘定	22	27
その他	5,282	5,308
減価償却累計額	△4,167	△4,260
その他 (純額)	1,115	1,048
有形固定資産合計	22,476	22,012
無形固定資産		
リース資産	307	299
その他	541	569
無形固定資産合計	849	869
投資その他の資産		
投資有価証券	6,486	6,479
繰延税金資産	1,698	1,661
退職給付に係る資産	5,315	5,752
その他	698	649
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	14,125	14,471
固定資産合計	37,451	37,353
資産合計	70,374	71,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,014	16,764
短期借入金	5,112	4,175
リース債務	310	311
未払法人税等	1,537	957
役員賞与引当金	33	—
製品補償引当金	90	234
環境対策引当金	8	—
その他	5,319	5,079
流動負債合計	28,424	27,521
固定負債		
長期借入金	182	49
リース債務	953	846
繰延税金負債	2,022	2,125
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	995	1,005
環境対策引当金	106	103
その他	66	66
固定負債合計	5,630	5,501
負債合計	34,055	33,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,452
利益剰余金	17,048	18,897
自己株式	△550	△769
株主資本合計	27,777	29,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,302
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△174	△145
退職給付に係る調整累計額	2,419	2,364
その他の包括利益累計額合計	6,325	6,403
新株予約権	105	127
非支配株主持分	2,110	2,156
純資産合計	36,319	38,094
負債純資産合計	70,374	71,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,880	36,587
売上原価	24,846	25,185
売上総利益	11,034	11,401
販売費及び一般管理費	8,069	8,111
営業利益	2,964	3,289
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	89	106
その他	158	117
営業外収益合計	251	230
営業外費用		
支払利息	63	38
環境対策費	69	—
製品補償引当金繰入額	27	161
その他	135	201
営業外費用合計	295	401
経常利益	2,920	3,119
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	584
その他	—	36
特別利益合計	2	623
特別損失		
固定資産処分損	31	23
事業構造改善費用	137	—
災害による損失	—	15
その他	28	2
特別損失合計	198	40
税金等調整前四半期純利益	2,724	3,701
法人税、住民税及び事業税	714	1,031
法人税等調整額	3	39
法人税等合計	718	1,071
四半期純利益	2,006	2,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	2,441

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,006	2,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	103
為替換算調整勘定	△718	53
退職給付に係る調整額	△7	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△730	101
四半期包括利益	1,276	2,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	2,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,724	3,701
減価償却費	937	1,013
のれん償却額	3	—
事業構造改善費用	137	—
災害損失	—	15
環境対策費	69	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△33
退職給付に係る資産負債の増減額	△333	△506
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△95	143
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	46	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△0
受取利息及び受取配当金	△93	△113
支払利息	63	38
持分法による投資損益 (△は益)	0	2
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
固定資産処分損益 (△は益)	31	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△582
売上債権の増減額 (△は増加)	260	△699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682	733
その他	△79	0
小計	3,028	3,857
利息及び配当金の受取額	94	113
利息の支払額	△64	△38
事業構造改善費用の支払額	—	△143
災害損失の支払額	—	△1
環境対策費の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△740	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△403
定期預金の払戻による収入	2	556
有形固定資産の取得による支出	△546	△642
有形固定資産の売却による収入	3	3
有形固定資産の除却による支出	△11	△16
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	0	673
関係会社株式の売却による収入	166	60
その他	8	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	267

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82	587
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△569	△1,654
自己株式の取得による支出	△290	△219
リース債務の返済による支出	△135	△160
配当金の支払額	△514	△582
非支配株主への配当金の支払額	△86	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	238
現金及び現金同等物の期首残高	3,072	3,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324	4,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式658,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が218百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が769百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,502	3,569	4,252	711	35,034	845	35,880	—	35,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	407	0	0	29	437	1,212	1,649	△1,649	—
計	26,909	3,569	4,252	740	35,471	2,057	37,529	△1,649	35,880
セグメント利益	1,730	640	388	62	2,821	47	2,868	95	2,964

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額95百万円には、セグメント間取引消去99百万円、のれんの償却額△3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,799	3,845	4,409	642	35,696	891	36,587	—	36,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	426	—	0	32	459	1,231	1,691	△1,691	—
計	27,225	3,845	4,409	675	36,155	2,123	38,278	△1,691	36,587
セグメント利益	1,822	723	442	71	3,059	98	3,157	132	3,289

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第134期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社も、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- ① 株式併合する株式の種類 普通株式
- ② 株式併合の方法・比率 平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合しました。
- ③ 効力発生日における発行可能株式総数 93,280,000株
株式併合の割合にあわせて、従来の466,406,000株から93,280,000株に減少しました。
- ④ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月末日現在）	148,553,393 株
今回の株式併合により減少する株式数	118,842,715 株
株式併合後の発行済株式総数	29,710,678 株

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(4) 株式併合及び単元株式数変更の日程

- 平成29年5月12日 取締役会（株式併合に関する株主総会招集決議）
- 平成29年6月29日 第134期定時株主総会
- 平成29年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日